

2019 年度
第 154 回日商簿記検定目標
直前ヤマ当て模試
問題用紙

3 級

(制限時間 2 時間)

資格★合格クリアール

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	小口現金	当座預金	当座預金神戸銀行	当座預金大阪銀行
普通預金	普通預金神戸銀行	普通預金大阪銀行	定期預金	定期預金神戸銀行
定期預金大阪銀行	受取手形	売掛金	電子記録債権	未収入金
貸倒引当金	前払金	仮払金	貯蔵品	仮払消費税
仮払法人税等	建物	備品	建物減価償却累計額	備品減価償却累計額
支払手形	買掛金	電子記録債務	前受金	仮受消費税
未払消費税	預り金	資本金	利益準備金	繰越利益剰余金
売上	受取手数料	受取利息	償却債権取立益	雑益
仕入	給料	貸倒損失	通信費	支払手数料
旅費交通費	租税公課	消耗品費	支払利息	雑費

- 定期預金（1年満期、年利率0.9%）¥3,000,000を神戸銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となった。この満期額に受取利息を加えた金額を、さらに1年満期の定期預金として継続した。なお、当社は複数の金融機関を利用しており、他の銀行にも各種預金口座設定しているため、口座ごとに勘定を設定している。
- 得意先東京商事に商品¥660,000（原価¥400,000）を販売し、代金のうち¥60,000は注文時に受け取った手付金と相殺し、¥200,000は当社振出しの小切手を受け取り、残額は翌月末受取りとした。なお、商品の発送費用（先方負担）¥4,000を現金で支払った。
- 静岡商事株式会社に対する売掛金¥560,000および買掛金¥320,000につき、先方の承諾を得て両者を相殺処理するとともに、売掛金の超過分を、取引銀行を通じて電子債権記録機関に発生記録した。
- 出張から戻った従業員から次の領収書および報告書が提出されるとともに、かねて概算払いしていた¥30,000との差額を現金で精算した。なお、1回¥3,000以下の電車賃は従業員からの領収書の提出を不要としている。

領収書 運賃¥7,600 上記のとおり領収致しました。 筑波タクシー株式会社

領収書 宿泊費 シングル1名 ¥19,700 またのご利用をお待ちしております。 つくばタワーホテル

旅費交通費等報告書			
守谷二郎			
移動先	手段等	領収書	金額
つくば駅	電車	無	2,800
(株)筑波食品開発センター	タクシー	有	7,600
つくばタワーホテル	宿泊	有	19,700
帰社	電車	無	2,800
合計			¥32,900

- 当期中に得意先が倒産し、その際に売掛金¥300,000の全額を貸倒損失として処理していたが、本日、得意先の清算に伴い¥60,000の分配を受け、同額が普通預金口座へ振り込まれた。

第2問 (10点)

次に示した固定資産台帳および総勘定元帳（一部）における、(ア) から (キ) には適切な金額を、(A) から (C) には適切な用語を答案用紙に記入しなさい。有形固定資産の減価償却は定額法にもとづき、残存価額ゼロ、月割計算によって計上する。当社の決算日は毎年3月31日である。

1. 固定資産台帳

固 定 資 産 台 帳 X5年3月31日現在

取得年月日	名称等	期末数量	耐用年数	期首(期中取得)取得原価	期首減価償却累計額	差引期首(期中取得)帳簿価額	当期減価償却費	
備品								
X1. 4. 1	備品A	1	8年	2,880,000	1,080,000	(ア)	360,000	
	各自推定	備品B	1	7年	(イ)	270,000	675,000	各自推定
X2. 9. 1	備品C	2	6年	1,440,000	各自推定	(ウ)	240,000	
X4. 8. 21	備品D	3	4年	1,500,000	—	1,500,000	各自推定	
小計				各自推定	各自推定	各自推定	各自推定	

2. 総勘定元帳（一部）

備 品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X4	4	1	前期繰越	(エ)	X5	3	31	(A)	()
X4	8	21	当座預金	(オ)					
				()					()

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X5	3	31	次期繰越	()	X4	4	1	(B)	(カ)
					X5	3	31	(C)	(キ)
				()					()

第3問 (30点)

次の資料にもとづいて、答案用紙の合計試算表を完成しなさい。なお、当社では、ICカードへのチャージ(入金)を行った際には仮払金勘定で処理し、毎月末において、使用額を適切な費用の勘定に振り替えている。

1. 補助記入帳に記入されない取引

- 4/1 前払家賃勘定の前期繰越額を支払家賃勘定に振り替える。
 - 〃 未収地代勘定の前期繰越額を受取地代勘定に振り替える。
- 17 備品¥120,000を購入し、代金は来月末に支払うこととした。
- 30 ICカードについて、今月の使用状況は次のとおりであった。
 - 電車・バスでの移動による使用 ¥12,600
 - 消耗品の購入による使用 ¥ 3,000

2. 4月中の取引に基づく補助記入帳の記入状況(売上帳と仕入帳における**太字ゴシック体**の記入は、赤字記入を表す)

現金出納帳

日付	摘要	収入	支出	残高
4/1	前期繰越	195,000		195,000
〃	ICカードへのチャージ(入金)		30,000	165,000
3	家賃支払		12,000	153,000
6	栃木物産から仕入		16,000	137,000
8	富山物産へ売上	32,000		169,000
10	新潟商事から掛代金回収	24,000		193,000
15	当座預金から引出	120,000		313,000
25	給料支払		15,200	297,800
27	通信費支払		13,200	284,600

当座預金出納帳

日付	摘要	預入	引出	残高
4/1	前期繰越	600,000		600,000
9	受取手形の回収	60,000		660,000
〃	備品の購入		80,000	580,000
15	現金の引出		120,000	460,000
19	支払手形の決済		76,000	384,000
26	新潟商事から手付金の受取	14,000		398,000
30	地代の受取	28,000		426,000

売上帳

日付	摘要	金額
4/5	新潟商事 掛	60,000
8	富山物産 現金	32,000
18	富山物産 掛	120,000
20	富山物産 返品・掛	4,000
22	新潟商事 約手受取	66,000

仕入帳

日付	摘要	金額
4/6	栃木物産 前払金	4,000
〃	栃木物産 現金	16,000
7	群馬商事 約手振出	60,000
12	栃木物産 掛	96,000
14	栃木物産 返品・掛	2,600
24	群馬商事 掛	92,000

受取手形記入帳

日付		手形種類	手形番号	摘要	支払人	振出人 または 裏書人	振出日		満期日		支払場所	手形金額	てん末		
月	日						月	日	月	日			月	日	摘要
(注1)		約手	3	売掛金	富山物産	富山物産	3	8	4	9	A銀行	60,000	4	9	当座入金
4	11	約手	15	売掛金	金沢商事	新潟商事	4	7	5	25	B銀行	20,000			
	22	約手	19	売上	新潟商事	新潟商事	4	22	5	25	D銀行	66,000			

(注1)前期に受け取った分である。

支払手形記入帳

日付		手形種類	手形番号	摘要	受取人	振出人	振出日		満期日		支払場所	手形金額	てん末		
月	日						月	日	月	日			月	日	摘要
(注2)		約手	23	買掛金	群馬商事	当社	3	24	4	19	C銀行	76,000	4	19	当座引落
4	7	約手	24	仕入	群馬商事	当社	4	7	5	10	C銀行	60,000			
	30	約手	26	買掛金	栃木物産	当社	4	30	5	15	C銀行	68,000			

(注2)前期に振り出した分である。

第4問 (10点)

下記の各文の①から⑩に当てはまる適切な語句を、次の語群から選んで答えなさい。

【語群】				
貸借対照表	損益計算書	財政状態	経営成績	資産
負債	純資産	収益	費用	当期純利益
当期純損失	財務諸表	仕訳帳	総勘定元帳	試算表
合計試算表	残高試算表	合計残高試算表	伝票	入金伝票
出金伝票	振替伝票	売上伝票	仕入伝票	仕訳
転記	評価勘定	貸倒引当金	減価償却累計額	貸借平均

- 外部利害関係者に対し、企業の財政状態や（ ① ）などを報告するための資料を財務諸表という。財務諸表のうち、企業の一定時点における財政状態を表したものを（ ② ）といい、資産、負債、純資産（資本）の各項目が記載される。また、企業の一定期間における（ ① ）を表したものを損益計算書といい、（ ③ ）および（ ④ ）の各項目が記載される。
- 一会計期間の企業活動により、期末純資産（資本）が期首純資産（資本）に比して増加した場合、当該増加額を当期純利益という。当期純利益は、（ ③ ）総額から（ ④ ）総額を差し引いて算定することもできる。ここで（ ③ ）とは、売上、受取手数料、受取利息など、純資産（資本）を増加させる原因をいい、（ ④ ）とは、売上原価、給料、支払家賃、支払利息など、純資産（資本）を減少させる原因をいう。
- 試算表とは、（ ⑤ ）の各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額または各勘定残高を一覧化した表をいう。各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額を一覧化したものを合計試算表、各勘定残高を一覧化したものを残高試算表という。試算表は、（ ⑥ ）の原理にもとづき、総勘定元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認したり、期末の決算手続を円滑に行うために作成する。
- 簿記上の伝票とは、（ ⑦ ）帳に（ ⑦ ）を直接記入しない場合において、（ ⑦ ）を記入するための紙片をいう。三伝票制を採用している場合、入金取引を入金伝票に、出金取引を出金伝票に、その他の取引を（ ⑧ ）に記入する。
- （ ⑨ ）勘定は、受取手形や売掛金などの金銭債権のうち回収不能と見込まれる金額を表すための勘定であり、金銭債権に対する（ ⑩ ）ということができる。したがって、（ ⑨ ）は、受取手形や売掛金などの金銭債権から差し引く形で（ ② ）に表示する。

第5問 (30点)

下記の資料Ⅰ・Ⅱにもとづいて、次の各問に答えなさい。なお、当会計期間はX4年4月1日からX5年3月31日までの1年間である。

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 次の各金額を答えなさい。

- ① 当期の損益計算書に表示される「売上原価」
- ② 当期末の貸借対照表に表示される「繰越利益剰余金」

資料Ⅰ 決算整理前における総勘定元帳の各勘定残高

現金	¥ 各自推定	当座預金	¥ 205,000	定期預金	¥ 400,000
受取手形	130,000	売掛金	240,000	電子記録債権	120,000
クレジット売掛金	60,000	繰越商品	74,000	仮払消費税	220,000
建物	1,000,000	備品	312,000	貸倒引当金	2,000
建物減価償却累計額	360,000	備品減価償却累計額	104,000	支払手形	80,000
買掛金	26,500	電子記録債務	80,000	借入金	400,000
前受金	27,000	仮受消費税	368,000	資本金	600,000
利益準備金	20,000	繰越利益剰余金	180,000	売上	3,560,000
受取手数料	60,000	受取地代	60,000	受取利息	12,000
仕入	2,100,000	給料	560,000	租税公課	180,000
水道光熱費	85,600	保険料	72,000	通信費	38,400
消耗品費	28,000	雑費	2,000	支払利息	8,000

資料Ⅱ 決算整理事項等

1. 期末の現金実際有高は¥116,000である。現金勘定残高との差額の原因を調査したところ、前期に貸倒処理済みの売掛金¥20,000の回収が未処理となっていたことが判明したが、残額は不明である。
2. 決算日までに、得意先から掛代金¥30,000の回収として取引銀行の当座預金口座に振込があったが未処理である。
3. 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
4. 期末商品棚卸高は¥84,000である。売上原価の算定は仕入勘定で行う。
5. 建物および備品について、次の条件にもとづき減価償却を行う。
 - (1) 建物：残存価額10%、耐用年数20年、定額法、間接法
 - (2) 備品：残存価額ゼロ、耐用年数6年、定額法、間接法
6. 収入印紙¥18,000、はがき¥1,000、切手¥8,000が未使用となっている。これらは、いずれも購入時に費用処理している。
7. 受取地代のうち¥12,000が未経過分となっている。
8. 定期預金に係る利息の未収分¥1,500を計上する。
9. 保険料は、毎年7月1日に同額を店舗に対する向こう1年分の損害保険料として支払っている。よって、未経過高を月割計算により計上する。
10. 支払利息は、当期首から1月31日までの借入金に対する利息である。借入金の金額は、期首から期末までの変動はなくその利率は年2.4%である。よって、決算日までの利息未払高を月割計算により計上する。
11. 消費税について、必要な決算整理を行う。
12. 未払法人税等¥190,000を計上する。